

(4) 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産は、原価法によって評価している。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
3. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
 - (2) 退職給付引当金は、従業員に対する自己都合退職による期末要支給額の100%を計上している。
 - (3) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4. その他
 - (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する短期金銭債権	0	千円
関係会社に対する短期金銭債務	549,444	千円
関係会社に対する長期金銭債務	891,000	千円

【損益計算書に関する注記】

売上高のうち関係会社に対する部分	22,374	千円
売上原価・一般管理費のうち関係会社からの仕入高	0	千円
関係会社との営業取引以外の取引高		
営業外収益	0	千円
営業外費用	11,766	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	14,000	株
----------------------	------	--------	---

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たりの純資産額 Δ 41,158 円
2. 1株当たりの当期純損失 Δ 9,672 円 4 銭